

# 令和5年度の取組について (事務局案)



## 施策の展開について（北海道Society5.0ロードマップ）



区分		2021	2022	2023	2024	2025	… 2030
暮らし	医療・福祉						
	教育						
	地域生活						
産業	農林水産業						
	地場産業						
	研究開発						
行政	利用者視点のデジタル化						
	マイナンバー制度						
データ	オープンデータの推進						
	データの利活用						
基盤	情報通信基盤の整備						
	セキュリティ対策						
	デジタル人材の育成・確保						
		<p><b>未来技術を活用して将来にわたり安全・安心で豊かな生活の実現</b></p> <p>感染症の流行に備えた対策 → 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化 北海道の未来をけん引する人づくり 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上 → 住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消</p> <p><b>未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造</b></p> <p>経済活動への影響対策 → 農林水産業の持続的な成長 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化 「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進 → 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる 観光立国北海道の更なる推進 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備</p> <p><b>未来技術の活用とそれを前提とした仕組みづくり</b></p> <p>行政のデジタル化の推進 → 利用者視点でのデジタル化の推進 マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用</p> <p><b>データの共有と活用の仕組みづくり</b></p> <p>接触確認アプリ等を通じた感染まん延の防止 → 広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進 官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上</p> <p><b>未来技術を支える社会的・人的基盤の整備</b></p> <p>光ファイバ整備を通じた情報通信基盤の確保 → 「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備 「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策 「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保</p>					

「北海道Society5.0」実現へ

# 国の動向

2

## 国の動向



### 社会全体のデジタル化【Society5.0の実現】

#### デジタル社会の実現に向けた重点計画

デジタル社会形成基本法、官民データ活用推進基本法  
【デジタル庁】

#### デジタル化の基本戦略

デジタル社会実現  
に向けた構造改革

国際戦略  
の推進

包括的  
データ戦略  
の推進

デジタル  
産業の育成

サイバーセキュリ  
ティー等の  
安全・安心の確保

Web 3  
の推進

デジタル田園都市  
国家構想の実現

### デジタルによる地域の 社会課題解決

#### デジタル田園都市 国家構想総合戦略

まち・ひと・しごと創生法  
【内閣府】

#### 地方自治体のDX

#### 自治体DX推進計画

3

# 国の動向 デジタル社会の実現に向けた重点計画①



令和4年6月に閣議決定

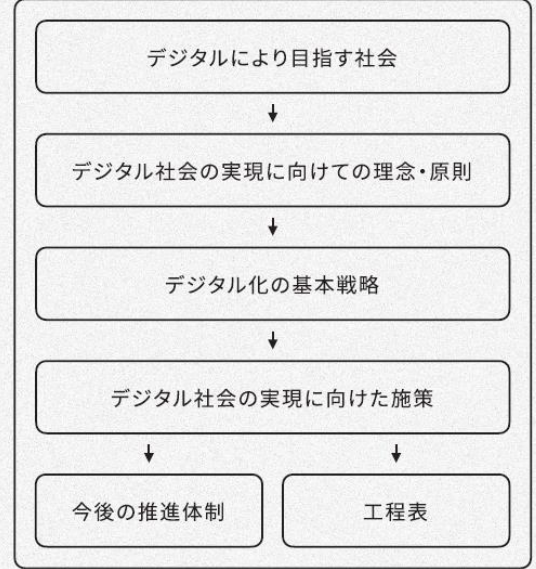
## デジタル社会の実現に向けた 羅針盤としての重点計画

デジタル技術の進展によりデータの重要性が飛躍的に高まる中、日本で世界水準のデジタル社会を実現するには、将来の目指す姿を描き、構造改革、地方の課題解決、セキュリティ対策といった多くの取組を、関係者が一丸となって推進する必要があります。

こうした状況を踏まえ、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定しました。この計画は、目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、各府省庁が構造改革や個別の施策に取り組み、それを世界に発信・提言する際の羅針盤となるものです。

重点計画に記載した施策は、進捗や成果を定期的に確認しながらPDCAサイクルの徹底を図ります。そして、国民や民間企業の満足度や利用率などをデジタル化の進捗を大局的につかむ指標として把握・公開しながら、必要な施策の追加・見直し・整理を行います。

### デジタル社会の実現に向けた重点計画



デジタル社会の実現に向けた重点計画紹介資料より引用

4

# 国の動向 デジタル社会の実現に向けた重点計画②



## デジタル社会の実現に向けた 理念・原則

デジタル化の推進とその効果を最大化するために、右に示す理念・原則をあらゆる施策や取組において徹底します。

### 誰一人取り残されない

個々人の多種多様な環境やニーズを踏まえて、利用者目線できめ細かく対応し、誰もが、いつでも、どこでも、デジタル化の恩恵を享受できる社会を実現します。

### デジタル社会形成のための基本原則

デジタル改革基本方針で掲げるデジタル社会を形成するための10原則、デジタル手法で明確化している行政サービスのオンライン化実施の3原則を、デジタル社会の実現に向けた基本原則とします。

#### デジタル社会を形成するための10原則

1. オープン・透明
2. 公平・倫理
3. 安全・安心
4. 継続・安定・強靭
5. 社会課題の解決
6. 迅速・柔軟
7. 包摂・多様性
8. 浸透
9. 新たな価値の創造
10. 飛躍・国際貢献

#### 行政サービスのオンライン化実施の3原則

1. デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結
2. ワンスオンリー：一度提出した情報は二度提出が不要
3. コネクテッド・ワンストップ：民間を含む複数の手続・サービスを一元化

### 業務改革と規制改革

オンライン化を目的とせず、行政サービス利用者の利便性向上及び行政運営の効率化に立ち返って業務改革に取り組みます。さらに、デジタル化の効果を最大限発揮するための規制改革を行います。

### クラウド・バイ・デフォルト

迅速・柔軟に情報システム整備を進めるためのクラウド・バイ・デフォルト原則を徹底します。クラウドサービスの利用を第一候補として検討するとともに、共通に必要な機能は共用できるように、機能ごとに細分化された部品を組み合わせる設計思想に基づいた整備を推進します。

デジタル社会の実現に向けた重点計画紹介資料より引用

5

# 国の動向 デジタル社会の実現に向けた重点計画③



## デジタル化の基本戦略

デジタル社会の実現に向けた理念・原則に基づき、右に示すデジタル化の基本戦略に沿って個別の施策を計画・実行していきます。

### デジタル社会の実現に向けた構造改革

デジタル臨時行政調査会で策定したデジタル・規制・行政改革に徹底する構造改革のためのデジタル原則に沿って、現場のデジタル化を阻害する規制や制度の横断的な見直しを行います。

### デジタル田園都市国家構想の実現

デジタルの力を全面的に活用し、地域の個性と豊かさを生かしつつ、都市部と同等以上の生産性・利便性も兼ね備えた「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指します。

### 国際戦略の推進

トラスト（信頼）を基盤とした国際連携の確立、国際標準の適切かつ有効な活用、諸外国のデジタル政策に関わる機関との関係強化、新興国等への情報提供や研修等の支援・協力を推進します。

### サイバーセキュリティ等の安全・安心の確保

クラウドサービスの利用拡大などを通じて、利便性の向上とデジタル情報等の安全性確保を両立します。また、個人情報の保護、サイバー犯罪防止や災害対策に取り組みます。

### 包括的データ戦略の推進

行政が社会の基本データを保有・整備し、オープンなプラットフォーム（基盤）で利活用できるようにする包括的データ戦略を推進し、経済発展と社会的課題の解決を図ります。

### デジタル産業の育成

クラウド技術の開発支援や次世代の計算基盤整備、ITスタートアップへの投資、未踏事業の強化、セキュリティ製品の基盤づくりなどを通じて、デジタル産業を育成します。

### Web3.0の推進

ブロックチェーン等の分散台帳技術やデジタル資産に関する研究開発・利用環境の整備を行い、世界の潮流に遅れることなく、必要な施策を実施します。

デジタル社会の実現に向けた重点計画紹介資料より引用

# 国の動向 デジタル田園都市国家構想総合戦略①



デジタル田園都市国家構想を実現するために、各府省庁の施策を充実・強化し、施策ごとに2023年度から2027年度までの5か年のKPI（重要業績評価指標）とロードマップ（工程表）を位置づけたもの。

地方は、それぞれの地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を生かす地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略」の策定に努めます。国は、政府一丸となって、地域ビジョンの実現に向けた地方の取組を総合的・効果的に支援していく。

デジタル実装に取り組む地方公共団体を  
2024年度までに1,000団体  
2027年度までに1,500団体



### 地方のデジタル化を支援する

デジタル基盤整備や人材育成などの「デジタル実装の基礎条件整備」を推進し、地方のデジタル化を支えます。

デジタル基盤整備

デジタル人材の育成・確保

誰一人取り残されないための取組

地方に仕事をつくる  
結婚・出産子育ての希望をかなえる

デジタルの力を活用した  
地方の社会課題解決

人の流れをつくる  
魅力的な地域をつくる

デジタル田園都市国家構想HPより引用

# 国の動向 デジタル田園都市国家構想総合戦略②



## 地方のデジタル実装の基礎3条件

### デジタル基盤整備

- デジタルインフラの整備
- マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- データ連携基盤の構築
- ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- エネルギーインフラのデジタル化

### デジタル人材の育成・確保

- デジタル人材育成プラットフォームの構築
- 職業訓練のデジタル分野の重点化
- 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

### 誰一人取り残されないための取組

- デジタル推進委員の展開
- デジタル共生社会の実現
- 経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- 利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- 「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

デジタル田園都市国家構想HPより引用

8

# 国の動向 デジタル田園都市国家構想総合戦略③



## デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

### 地方に仕事をつくる

- スタートアップ・エコシステムの確立 □ 中小・中堅企業DX
- スマート農林水産業・食品産業 □ 観光DX
- 地方大学を核としたイノベーション創出

### 人の流れをつくる

- 「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流
- 関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進
- 地方大学・高校の魅力向上 □ 女性に選ばれる地域づくり

### 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- デジタル技術を活用した子育て支援等の推進
- 結婚・出産・子育てへの支援
- 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備

### 魅力的な地域をつくる

- 質の高い教育、医療サービスの提供
- 公共交通・物流・インフラ分野のDXによる地域活性化
- まちづくりDX □ 地域資源を活かした個性あふれる地域づくり
- 防災・減災、国土強靱化等による安心・安全な地域づくり
- 地域コミュニティ機能の維持・強化

デジタル田園都市国家構想HPより引用

9

# 国の動向 自治体DX推進計画①



## 令和4年9月に「自治体DX推進計画」等が【第2版】に改定

### 改定概要

①国が掲げる理念・支援策	重点計画やデジタル田園都市国家構想基本方針等において国が掲げる理念や基本戦略、支援策等をDX計画に盛り込むことで、自治体の取組を後押し
②デジタル人材の確保・育成	外部デジタル人材確保のための方向性を策定し、国による支援策を記載
③重点取組事項 (情報システムの標準化・共通化)	・DX計画策定後に公布された標準化法等の趣旨や、今後の取組方針を記載 ・市区町村の進捗管理等支援ツールを構築し、市区町村の意見を丁寧に聴きながら標準化・共通化の取組を進める旨を記載
④重点取組事項 (マイナンバーカードの普及促進)	・マイナンバーカードの更なる普及促進に向けた自治体への支援策を記載 ・マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大に向けた国の取組を記載
⑤デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化	デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、地域におけるデジタル実装による課題解決を後押しすべく、「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」をバージョンアップ

10

# 国の動向 自治体DX推進計画②（手順書）



## 自治体DX全体手順書【第2.0版】概要

### 1. 本手順書の趣旨

- ✓ 全体手順書は、DXを推進するに当たって、想定される一連の手順を示すもの
- ✓ 主に、DX推進計画の「自治体におけるDX推進体制の構築」に対応し、先行的な自治体の事例等をもとに、各自治体がその実情に応じてDXを推進する際の参考となるよう作成。令和4年9月、人材確保・育成策、公平性・透明性確保に係る取組等を盛り込む改定を実施。

### 2. DX推進の手順

#### ステップ0

#### DXの認識共有・機運醸成

- ✓ 自治体は、デジタル社会形成基本法の基本理念にのっとり、自主的な施策を実施する責務を有する
- ✓ DXの実現に向け、**首長や幹部職員によるリーダーシップや強いコミットメント**が重要
- ✓ 首長等から一般職員まで、**DXの基礎的な共通理解**の形成、実践意識の醸成
- ✓ 利用者中心の行政サービス改革を進めるという、いわゆる「サービスデザイン思考」の共有

#### ステップ1

#### 全体方針の決定

- ✓ DX推進のビジョンと工程表で構成される「**全体方針**」を決定・広く共有
- ✓ 自治体DX推進の意義を参考にしつつ、地域の実情も踏まえて、自団体のDX推進のビジョンを描く
- ✓ デジタル化の進捗状況を確認し、自団体のDXの取組内容、取組み順序を大まかな工程表にする

#### ステップ2

#### 推進体制の整備

- ✓ 全庁的・横断的な推進体制の構築。DXの司令塔として、**DX推進担当部門を設置し、各業務担当部門をはじめ各部門と緊密に連携する体制を構築**
- ✓ 各部門の役割に見合ったデジタル人材が配置されるよう、人材育成・外部人材の活用を図る
- ✓ 一般職員も含めて、所属や職位に応じて身につけるべきデジタル技術等の知識、能力、経験等を設定した**体系的な育成方針**を持ち、人事運用上の取組みや、OJT・OFF-JTによる研修を組み合わせる
- ✓ 十分な能力・スキルや経験を持つ職員の配置が困難な場合には、**外部人材の活用**も検討

#### ステップ3

#### DXの取組の実行

- ✓ 関連ガイドライン等を踏まえて、個別のDXの取組を計画的に実行。「**PDCA**」サイクルによる**進捗管理**
- ✓ 取組内容に応じて、「**OODA**※」のフレームワークを活用した柔軟で速やかな意思決定

※ 「Observe（観察、情報収集）」、「Orient（状況、方向性判断）」、「Decide（意思決定）」、「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定プロセスを理論化したもの

自治体のDX推進を  
計画的に行うため、  
総務省が  
手順書を作成  
(令和3年7月)  
↓  
令和4年9月に第2版  
に改定

11

# 道の取組

## 道の取組（①暮らし）

### (1) 「暮らし」～未来技術を活用して将来にわたり安全・安心で豊かな生活の実現

区分	計画における施策の展開方針	主な取組
暮らし	(a) 安全で質の高い医療・福祉サービスの強化	<input type="checkbox"/> 遠隔医療・遠隔介護等の推進 <input type="checkbox"/> 介護ロボット導入の推進 など
	(b) 北海道の未来をけん引する人づくり	<input type="checkbox"/> 学校のICT環境の整備充実 <input type="checkbox"/> 道立高校のICT機器活用支援 など
	(c) 道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上	<input type="checkbox"/> ICTを活用した鳥獣害対策 など
	(d) 住民の暮らしに欠かせない地域交通の安定的な確保	<input type="checkbox"/> 北海道型のMaaSの展開 <input type="checkbox"/> 自動運転開発の促進 など
	(e) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	<input type="checkbox"/> 環境・エネルギー産業の振興 <input type="checkbox"/> ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組 など
	(f) 強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消	<input type="checkbox"/> 北海道型ワーケーションの普及 <input type="checkbox"/> データセンター、サテライトオフィスの誘致・集積 <input type="checkbox"/> ICTを活用した防災対策 <input type="checkbox"/> 建設現場でのICT活用の普及

## 道の取組（②産業）

### (2) 「産業」～未来技術を活用した産業振興と多様な主体の連携による新たな価値創造

区分	計画における施策の展開方針	主な取組
産業	(a) 農林水産業の持続的な成長	<input type="checkbox"/> スマート農林水産業の推進 など
	(b) 地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出	<input type="checkbox"/> 中小企業へのICTの導入、DXの推進 <input type="checkbox"/> ICT活用のスタートアップ支援 <input type="checkbox"/> 宇宙関連ビジネスの創出 など
	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進	<input type="checkbox"/> あらゆる分野へのドローンの活用 <input type="checkbox"/> 大学や研究機関との連携による新技術の開発 など
	(d) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	<input type="checkbox"/> ホームページやSNSによる北海道の魅力発信 <input type="checkbox"/> 北海道型のMaaSの展開（再掲） など
	(e) 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備	<input type="checkbox"/> 建設現場でのICT活用の普及（再掲） <input type="checkbox"/> ICTを活用した構造物の点検 など

14

## 道の取組（③行政）

### (3) 行政～未来技術の活用 を前提とした仕組みづくり

区分	計画における施策の展開方針	主な取組
行政	(a) 利用者視点でのデジタル化の推進	<input type="checkbox"/> 道内自治体の行政手続きオンライン化の推進 <input type="checkbox"/> 自治体DXの推進 <input type="checkbox"/> スマート道庁の推進 <input type="checkbox"/> 道庁テレワークの推進 など
	(b) マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用	<input type="checkbox"/> マイナンバーカードの利用促進 <input type="checkbox"/> マイナンバー制度の普及、啓発 など

15



## 道の取組（④データ利活用）

### (4) データの利活用～データの共有と活用の仕組みづくり

区分	計画における施策の展開方針	主な取組
データ利活用	(a) 広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 道内自治体のオープンデータ推進</li> <li>□ 道庁保有データのオープンデータ化の促進</li> <li>□ 民間によるデータ利活用の促進</li> <li>□ データ利活用人材の育成 など</li> </ul>
	(b) 官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ データ連携基盤整備のための情報収集</li> <li>□ 地域IoT実装とデータ収集・利活用による地域課題の解決</li> <li>□ 新産業創出によるスタートアップ企業の育成 など</li> </ul>

**データ利活用については  
引き続きワーキンググループで検討**

16

## 道の取組（⑤基盤整備）

### (5) 基盤整備～未来技術を支える社会的・人的基盤の整備

区分	計画における施策の展開方針	主な取組
基盤整備	(a) 「北海道Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 地域における通信環境の格差解消</li> <li>□ 5G、光ファイバなどの高速通信網の整備 など</li> </ul>
	(b) 「北海道Society5.0」を支えるセキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 情報システムのセキュリティ対策</li> <li>□ 個人情報流出防止対策 ほか</li> </ul>
	(c) 「北海道Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 北海道職員のデジタル人材育成に関する計画の実行</li> <li>□ データ利活用人材の育成（再掲） など</li> </ul>

17

# 北海道Society5.0の広報・周知・気運醸成

## 令和4年に引き続き取組を実施

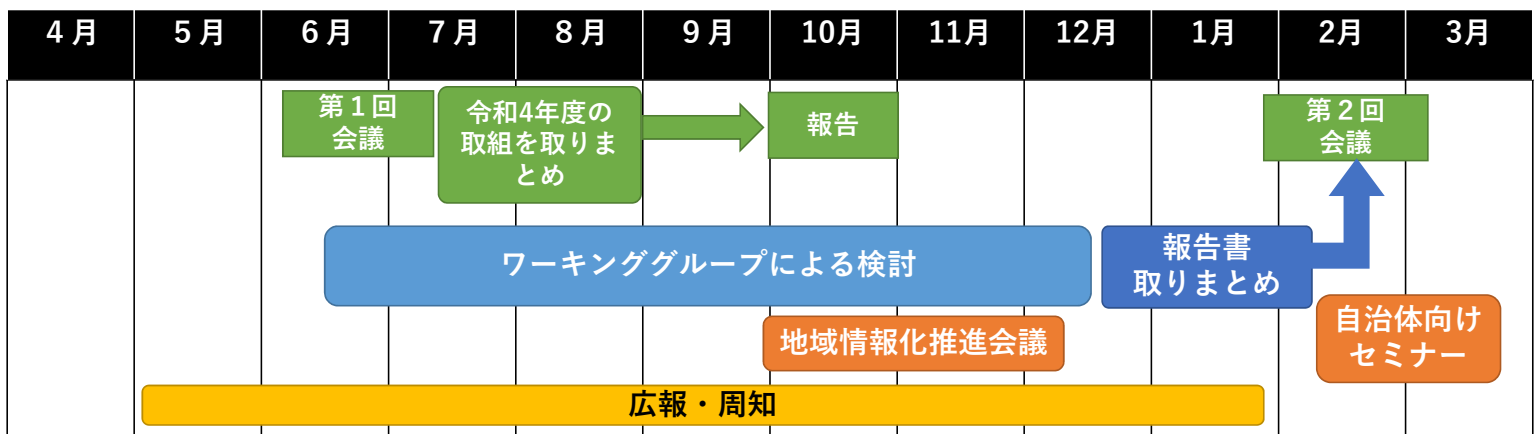


### 道における取組

- 「北海道Society5.0」推進のパネルを作成し、道政広報コーナーや各種イベントでの広報を実施  
※令和3年度は広報紙「ほっかいどう」や道政広報番組による周知を実施
- 「地域情報化会議」など各種会議を活用した全市町村への周知。
- NoMapsや国が行うセミナーなど、様々なイベントを活用した道民、民間企業などへの周知。

18

## 令和5年度の会議スケジュール



### 【令和4年度の予定】

1. 5月に第1回会議、2月に第2回会議を開催
2. 各ワーキンググループによる重点事項の検討（5月～12月）  
ワーキンググループは3～4回の会合を実施
3. ワーキンググループの検討結果を取りまとめ、第2回会議に報告

19

# 参考資料

## 北海道Society5.0推進計画 第4章「施策の展開方針」における「評価の視点」

「1 暮らし」の分野

安心で質の高い医療・福祉サービスの強化			
指標	推進目標		
遠隔医療システム導入の促進	遠隔医療システムを活用し、専門医と地方の医師間において助言等を行う、又は受ける医療機関の拡大		
介護ロボットの導入促進	介護従事者の業務負担軽減による介護サービスの充実		
北海道の未来をけん引する人づくり			
指標	目標値 (2025/R7)	基準値 (2019/R1)	
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1.0	4.8	
授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合	100%	74.6%	
道民生活の安全・安心の確保と利便性の向上			
指標	推進目標		
安全・安心の確保に向けた未来技術活用の促進	道民生活の質を向上させる未来技術の導入事例の充実		
住民の暮らしに欠かせない地域交通・物流の安定的な確保			
指標	目標値 (2025/R7)	基準値 (2019/R1)	
自動運転実証試験件数	36件	24件	
環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築			
指標	目標値 (2030/R12)	基準値 (2013/H25)	
温室効果ガスの排出量	4,794万t-CO <sub>2</sub>	7,345万t-CO <sub>2</sub>	
強靱な北海道づくりと都市一極集中の解消			
指標	目標値 (R2~R6)	基準値 (H28~H30)	
リスク分散による企業立地件数	125件	73件	

「2 産業」の分野

農林水産業の持続的な成長			
指標	目標値	基準値	
農業産出額	11,675億円以上 (2025/R7)	11,675億円/年 (H24~H30の最大値、最小値を除いた平均)	
森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量	489万m <sup>3</sup> (2024/R6)	459万m <sup>3</sup> (2017/H29)	
漁業生産額 (漁業就業者一人当たり)	1,324万円 (2025/R7)	1,001万円 (2017/H29)	
地域経済を支える中小・小規模企業の産業力強化と新たな成長企業の創出			
指標	目標値	基準値	
製造業の付加価値生産性	1,280万円 (2025/R7)	870万円 (2014/H26)	
宇宙関連分野への新規参入/宇宙ビジネス創出件数	5件 (2024/R6)	0件 (2020/R2)	
「北海道 Society5.0」の実現に向けた研究開発の推進			
指標	目標値 (2024/R6)	基準値 (2018/H30)	
産学官の共同研究の件数	1,700件	1,543件	
多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進 <sup>55</sup>			
指標	目標値 (2025/R7)	基準値 (H22)	
観光消費額 (道内1人当たり)	15,000円	13,271円	
観光消費額 (道外1人当たり)	79,000円	69,670円	
観光消費額 (外国人1人当たり)	209,000円	122,128円	
産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備			
指標	推進目標		
全面的なICT活用工事に向けた取組の促進	建設工事の計画から測量、設計、施工、出来形管理及び納品、検査までの施工プロセス全ての段階でICTを活用する対象工事の拡大		
映像などICTを活用した工事現場の遠隔臨場の推進	移動時間の削減や現場の作業効率の向上等を図るため、映像などICTを活用する工事現場の遠隔臨場の対象工事の拡大		

# 北海道Society5.0推進計画

## 第4章「施策の展開方針」における「評価の視点」

### 「3 行政」の分野

利用者視点でのデジタル化の推進		
指 標	目 標 値	基 準 値
申請・届出等の手続をオンライン化するためのシステム導入自治体の割合	100% (2022/R4)	77% (138 市町村) (2019/R1)
標準仕様が策定された業務における当該標準仕様に適合した情報システムを利用する道内自治体の割合	100% (2025/R7)	—
マイナンバー制度の円滑な運用とマイナンバーカードの普及・活用		
指 標	目 標 値 (2022/R4)	基 準 値 (R1)
マイナンバーカードの普及率	100%	13.5%

### 「4 データの利活用」の分野

広範な主体による公共データの利活用に向けたオープンデータの推進		
指 標	目 標 値 (2025/R7)	基 準 値 (R2.8)
オープンデータ取組済の市町村数	179 団体 (全市町村)	50 団体
官民連携による安全・安心なデータの利活用を通じた道民生活の向上		
指 標	推 進 目 標	
道内自治体における IoT 実装の推進	地域課題の解決を図る IoT 実装事例の充実	
官民のデータを活用した地域課題解決の促進	IoT 実装により収集したデータ等を活用した地域課題解決事例の創出	

### 「5 基盤整備」の分野

「北海道 Society5.0」の実現を加速させる情報通信基盤の整備		
指 標	目 標 値 (2025/R7)	基 準 値
ブロードバンドサービス人口普及率	150%以上を維持	166.6% (R2.3)
道内光ファイバ世帯整備率	100%	98.1% (H31.3)
「北海道 Society5.0」を支えるセキュリティ対策		
指 標	推 進 目 標	
効率性・利便性の向上とセキュリティの確保の両立	サイバーセキュリティのリスクを低減させる体制の強化	
「北海道 Society5.0」の実現に向けたデジタル人材の育成・確保		
指 標	推 進 目 標	
デジタル人材の育成・確保に向けた取組の推進	ICT に関する基礎的な理解から応用的な技術の習得まで幅広いデジタル人材の増加	
道内 IT 企業従業員数の増加	目 標 値 (2025/R7)	基 準 値 (2018/H30)
	35,000 人	24,863 人